

# 経営比較分析表

香川県 普通寺市

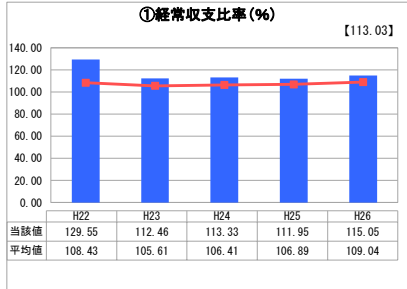
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A5                             |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 86.55       | 99.57  | 3,340                          |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 32,975    | 39.93                    | 825.82                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 32,700    | 39.93                    | 818.93                     |

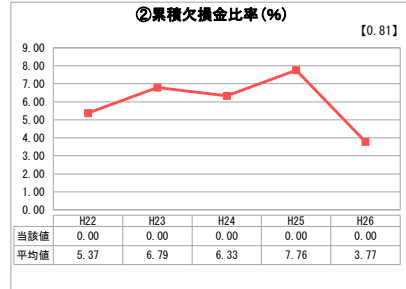
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

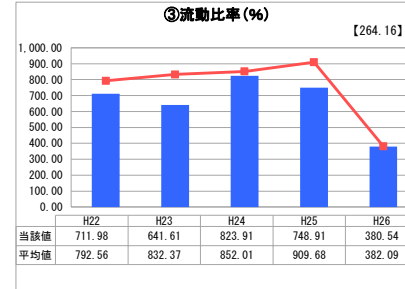
## 1. 経営の健全性・効率性



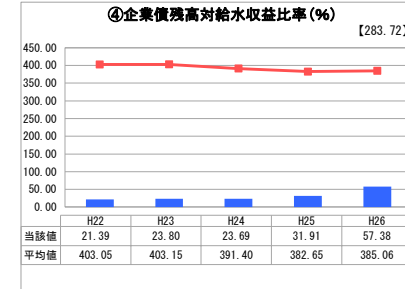
「経常損益」



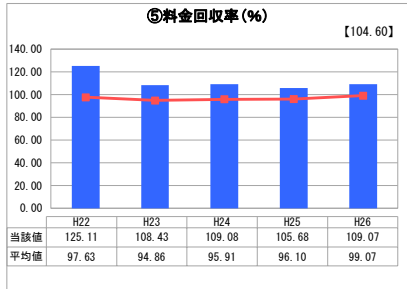
「累積欠損」



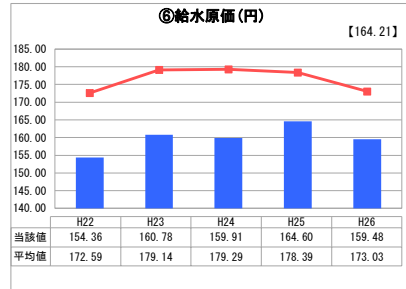
「支払能力」



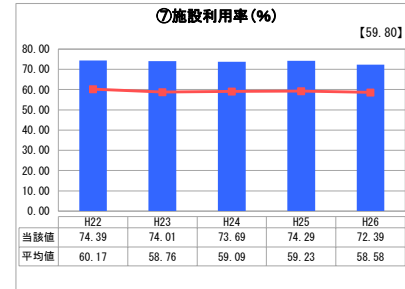
「債務残高」



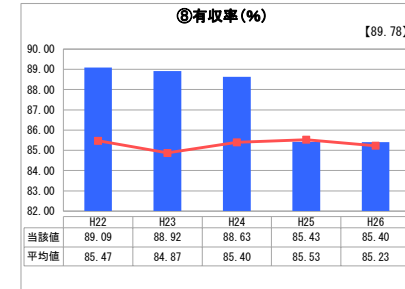
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

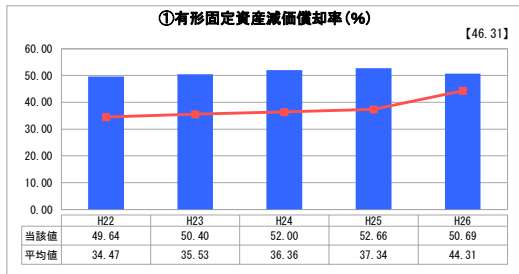


「施設の効率性」

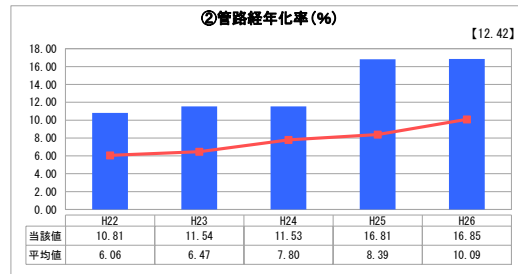


「供給した配水量の効率性」

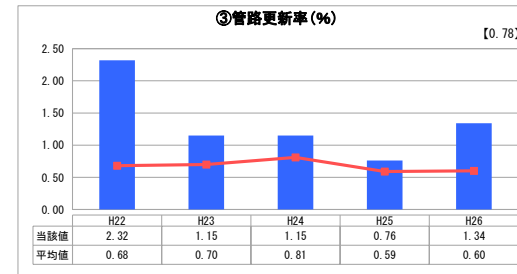
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営状況について、経常収支比率、流動比率、料金回収率については、100%を上回っていることから、現在のところ経営状態は良好である。また有収率は年々低下しているが、これは配水管の老朽化に伴う本管漏水の増加によるものである。一方、企業債残高対給水収益比率は類似団体との比較では極端に少ないが、当市は内部留保資金を有効活用して企業債の借入をなるべく抑える運用方針で事業を運営してきたことから、企業債残高が少ないことによるものである。給水原価は類似団体より安い、当市は地下水への依存度が高く、良質な地下水が取水できることから、浄水処理にかかる経費が低く抑えられていることによるものと考えられる。施設利用率は、類似団体平均より大きい、これは当市は浄水場が1箇所だけであることから、もともと施設の遊休時間も少なく、施設を有効活用しやすい環境にあることによるものと思われる。

今後は人口減少に伴う有収水量の低下による給水収益の減少や水道施設の老朽化に伴う更新事業費の増大などの課題を当市は水道事業は抱えている。

これらの課題に対応していくため、現在香川県内で設立している香川県広域水道事業体検討協議会に当市も平成28年4月より参画し、県内の水道事業の広域化について他の水道事業者とともに協議を行い、水道事業が抱えている課題への有効な対応策を検討していく予定である。

### 2. 老朽化の状況について

類似団体平均との比較において、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率については当市は高い状況となっていることから、管路の経年化は類似団体よりも少し進んでいる状況である。一方、管路更新率については類似団体平均より少し高くなっているが、これは当市は面積がそれほど大きくないことから、全体の水道管の延長距離もそれほど長くはないため、老朽管の更新距離に対して更新率が高くなる傾向にあることによるものと考えられる。水道管の経年化はこれからさらに進んでいくと思われるため、管路の布設環境や布設時期などを考慮しながら効率的な管路更新計画を立てて、計画的に老朽化した水道管の更新工事に取り組んでいきたい。

### 全体総括

現在のところ経営状態は良好である。管路の経年化は類似団体より多少進んでいるが、極端に更新がない状況ではないことから、今後は適切な更新計画をたてて管路の更新に取り組んでいくことが大切であると思われる。将来は人口減少により有収水量がさらに低下し、料金値上げ以外の方法では料金収入の増加が見込めない状況において、経年化した老朽管路の更新工事により増大する事業費にどう対応していくかは、当市は水道事業における今後の重要な課題である。このような課題に対応するため、現在検討している県内の水道事業広域化は有効なものと思われる。当市も、他市町の水道事業者と水道事業広域化について協議を行い、水道事業が抱えている課題について有効な対応策を検討し、安定した水道事業経営に努めていきたい。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

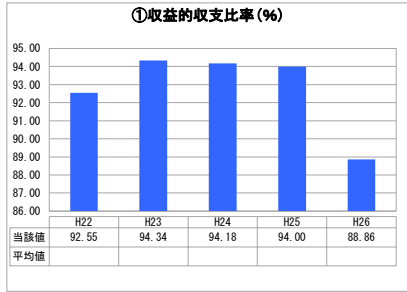
香川県 普通寺市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |                  |
|-----------|-------------|--------|--------|------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 公共下水道  | Cd2    |                  |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡当たり家賃料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 58.05  | 85.26  | 3,130            |

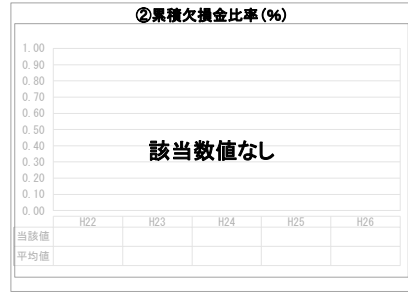
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 32,975     | 39.93                    | 825.82                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 19,064     | 7.70                     | 2,475.84                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成26年度全国平均  |

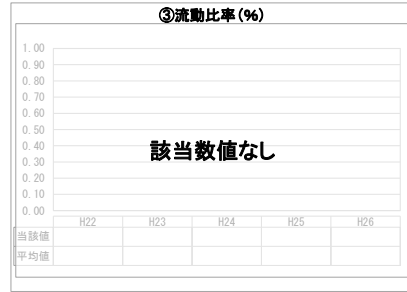
## 1. 経営の健全性・効率性



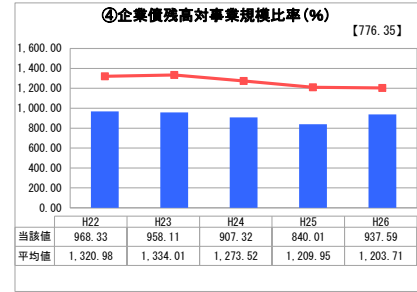
「単年度の収支」



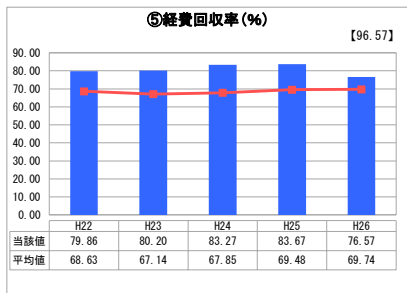
「累積欠損」



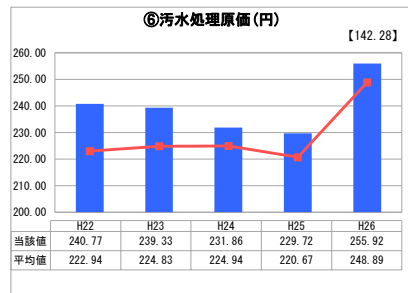
「支払能力」



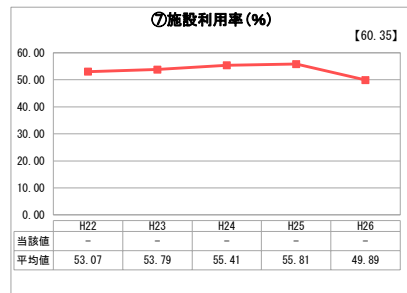
「債務残高」



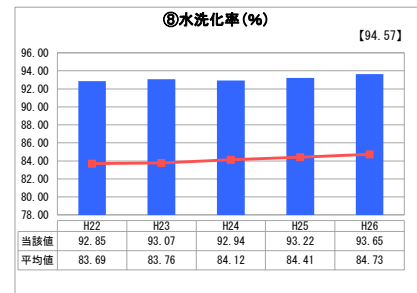
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

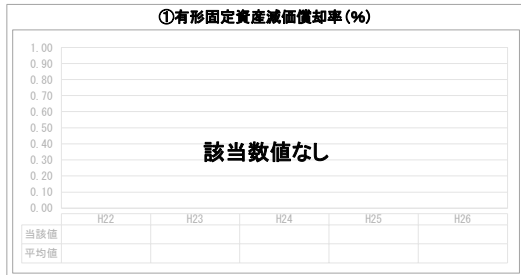


「施設の効率性」

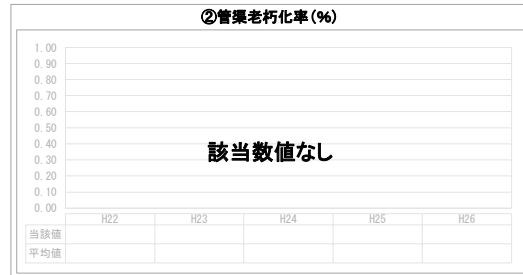


「使用料対象の捕捉」

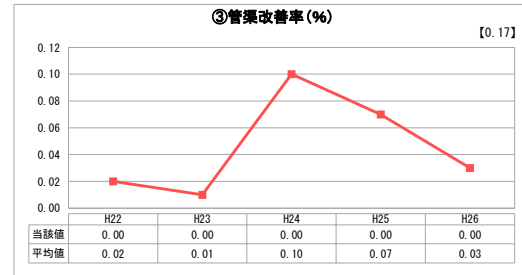
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

概ね94%だった収益的収支比率が平成26年度に89%に下がっているのは、総収益の減(繰入金の減)によるものである。経費回収率は80%前後を推移しており、70%を切っている類似団体の平均値よりは上回っている。

また、企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均値よりは下回っている。企業債現在高自体は減少してきているが、平成26年度は公費負担割合が小さくなったため、減少している企業債残高対事業規模比率自体は、増に転じている。汚水処理原価については、類似団体の平均値よりは高くなっている。平成26年度に上昇しているのは、類似団体の傾向と同様であり、消費税率の増が一因であると推察される。

現段階では平成30年度までに現在の面整備計画を見直す予定であり、今後は工事の規模も縮小される。一方、水洗化率は93%程度であり、類似団体の84%程度よりも高くなっているが、残りの工事で接続する人口があまり多くはないので、全般的に人口が減少している傾向の中で、使用料収入の増加はあまり期待できない。

なお、施設利用率については、流域下水道に接続しており、市単独では終末処理場を有していないため、当該値がない。

以上のことから、今後は平成32年4月の公営企業会計適用化開始に向けて準備していく中で、より適切な使用料の設定も念頭に入れて、経営の健全化を図っていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始が平成2年12月であり、現在のところ耐用年数は経過していないことから管理の更新・修繕は発生しておらず、管渠改善率については当該値がない。今後は公営企業会計適用化を推進していく中で、管渠の状態を把握し、長寿命化施策へとつなげていきたい。

## 全体総括

現段階では、平成30年度までに現在の面整備計画を見直す予定である。企業債現在高自体は減少してきているが、企業債の償還費用を踏まえると今後も一般会計からの繰入金はある程度必要である。

今後、平成32年4月の公営企業会計適用化開始に向けて準備していく中で、より適切な使用料の設定も念頭に入れて、経営の健全性を確保する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

香川県 普通寺市

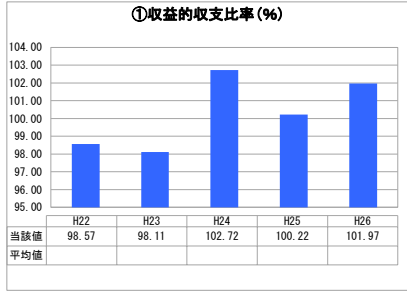
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |                                |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 農業集落排水 | F3     |                                |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 1.37   | 106.90 | 3.130                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 32,975     | 39.93                    | 825.82                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 451        | 0.34                     | 1,326.47                      |

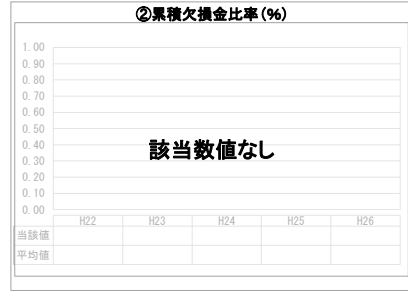
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



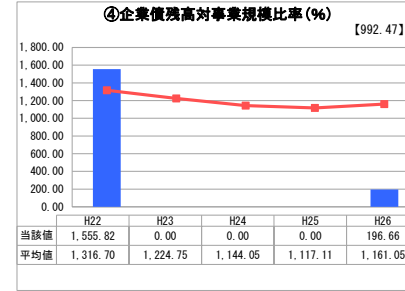
「単年度の収支」



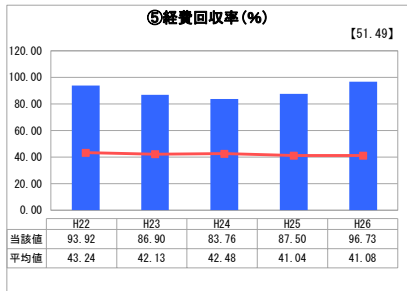
「累積欠損」



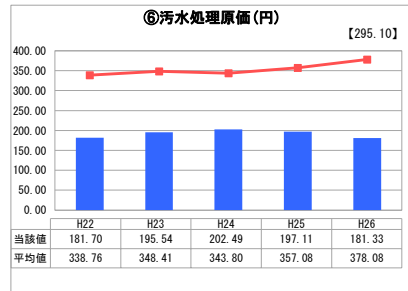
「支払能力」



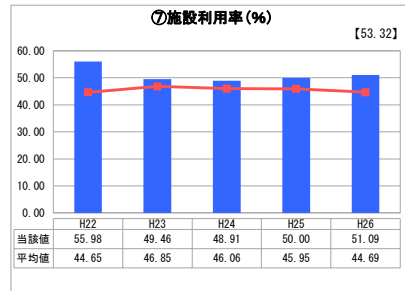
「債務残高」



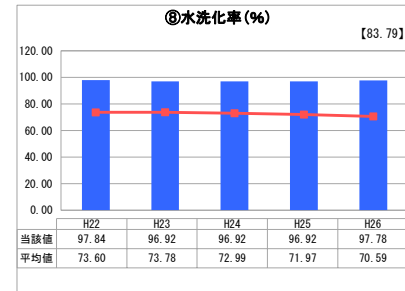
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

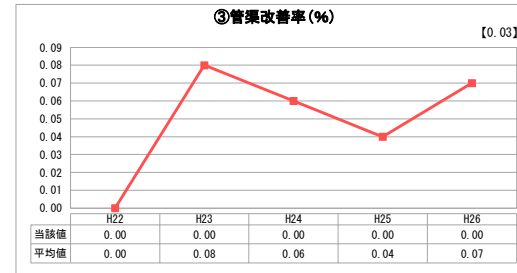
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、収益的収支比率が100%を超えており、経費回収率についても類似団体の平均値(40%程度)と比較すると90%前後を推移していることから、概ね良好と推定される。また、企業債残高対事業規模比率や汚水処理原価については、類似団体と比較して低くなっている。ただし、こうした傾向を支えているのは、減少傾向にある企業債現在高をほぼ一般会計からの繰入金で負担しているからである。

一方、水洗化率は97%となっており、処理区域内人口が450人程度の農業集落地帯であることを鑑みると、ほぼ達成された状況にあるものと考えられる。したがって今後は接続増による料金収入の増が見込めない状況である。

施設利用率は約50%となっており、類似団体の平均値の約45%を少し上回っている程度である。ほぼ頭打ちの水洗化率から判断して今後も汚水処理水量の増加は期待できないので、施設利用率に大きな変動は生じないと予測される。

### 2. 老朽化の状況について

農業集落排水施設の供用開始は平成12年4月であり、現在のところ処理場の大規模な修繕は行っていない。また、耐用年数を経過した管渠はないことから、管渠改善率の実績値はない。

### 全体総括

現在、水洗化がほぼ達成された状態において、一定程度の一般会計からの繰入金を含めて、経営の健全性がある程度保たれていると考えることができる。今後は、人口減少による汚水処理水量の減少も予想される中、処理場の老朽化を迎えるにあたり、将来的には公共下水道への接続時期を検討していく予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。